

第 **116** 期

# 中間報告書

平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日



安田鞞彦 〈栗〉

株式会社 **ヤマタネ**



代表取締役社長  
**山崎元裕**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成26年9月30日をもちまして、第116期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに当第2四半期累計期間の状況についてご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和により円安・株高が進み、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の本格的回復に向けた足取りは重く、企業の生産活動も夏以降は弱含む等、先行きに不透明感を残しながら推移しました。

かかる状況のもと、物流業界におきましては、倉庫の保管残高は安定的に推移しているものの、荷動きに関しましては、前年度の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や天候不順による需要減等により低調に推移し、保管貨物の回転率も低下しました。また、国際貨物については輸送量が堅調に推移している上、円安の影響もあり、取扱い金額は前年を上回る状況となりました。

コメ流通業界におきましては、平成26年産米の生育が順調であったことから、相場の先安感を反映して平成25年産米の取引価格が大幅に下落し、卸売各社とも大きく売上高を減らしました。販売差益については、昨年度に差損販売を余儀なくされた平成24年産米の処理がひと段落したことに加え、相場の不透明感から手元在庫を抑制的に運営していたこともあり、例年並みの水準となりました。但し、今後を展望しますと、平成26年産米の全国作況指数が101と、昨年102に続き堅調な結果となったことから、コメの取引相場は前年を大きく下回る水準で推移しており、販売差益についても不透明感が強まると予想されます。加えて、減反政策の動向や環太平洋経済連携協定（TPP）の対応等によりコメの生産・流通体制には、大きな変化が起きる可能性があります。

情報サービス業界におきましては、景気回復に加え、昨今のBCP（事業継続計画）や個人情報保護への関心の高まりにより、IT関連投資は増加傾向となり、特に金融機関や公共部門等のシステム需要が底堅く推移いたしました。

## 営業の概況

不動産業界におきましては、地価は昨年来、三大都市圏を中心として上昇に転じ回復傾向となりました。また、賃貸オフィスビル市場においても空室率が改善傾向となり、オフィス賃料につきましても、漸く下落基調に歯止めがかかり始めました。

このような状況下におきまして、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、コメ価格の大幅な下落を主因に、売上高は265億23百万円（前年同期比5.4%減）となりました。但し、営業利益は、物流部門、不動産部門で新規投資の影響もあり増益となったことに加え、食品部門においても前年度部門損益の赤字要因となった24年産米の差損販売がひと段落したことから22億86百万円（同20.7%増）となりました。経常利益も、受取配当金の増加や支払利息の減少等により18億86百万円（同30.9%増）となりました。この結果、四半期純利益は、10億53百万円（同40.3%増）となりました。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、コメ価格の大幅な下落の影響で、売上高は540億円（前期比1.7%減）を予想しております。営業利益は、食品部門の差損販売がひと段落したことに加え、各部門において増益が見込まれることから、43億50百万円（同13.3%増）を予想しております。経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少等により35億円（同18.8%増）を予想しております。以上を踏まえ、当期純利益は18億円（同18.4%増）を予想しております。尚、配当金につきましては、期末配当金として1株につき0.5円増配し、3.5円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

### 企業集団の部門別営業の概況

#### (1)物流部門

物流部門では、国内物流で昨年8月から千葉県市川市において営業を開始した市川営業所の業務が売上に寄与したことに加え、国際物流や海外引越業務も前年対比増収となったことから、売上高は101億99百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は15億1百万円（同13.1%増）となりました。

#### (2)食品部門

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は、消費税増税後の需要の反動減等で35千玄米トン（前年同期比8.0%減）にとどまりましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、価格の低下に伴うスポット的な需要が増加したこと等で19千玄米トン（同32.3%増）となりました。この結果、総販売数量は54千玄米トン（同3.0%増）となりました。一方、売上高は、販売価格の大幅な下落の影響で134億26百万円（前年同期比13.8%減）となりました。営業利益は、前年度赤字の主因であった平成24年産米の差損販売がひと段落したため2億3百万円（同1,483.6%増）となりました。

#### (3)情報部門

情報部門では、棚卸代行業務において受託先が増加したこと、システム開発業務において大型プロジェクトを獲得したこと等により、売上高は10億3百万円（前年同期比10.9%増）となりました。但し、営業利益は、棚卸代行業務、システム開発業務共に他社との競合激化により差益が縮小しており、80百万円（同31.3%減）にとどまりました。

#### (4)不動産部門

不動産部門では、本年1月に獲得した「高崎イーストタワー」が寄与し、売上高は18億93百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は8億34百万円（同11.6%増）となりました。

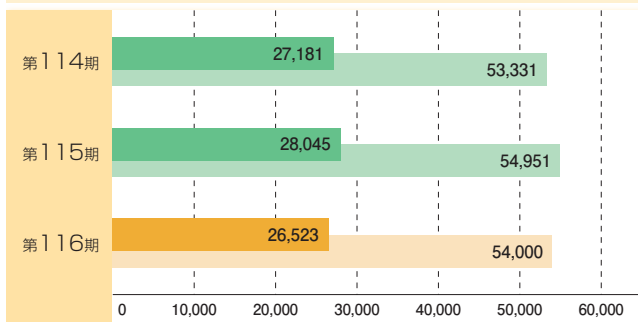
# 財務ハイライト

第2四半期：■ 通期：■ 通期予想：■

〈連結〉

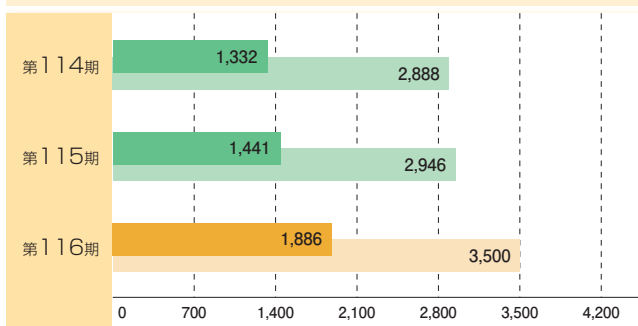
## ●営業収益

(単位：百万円)



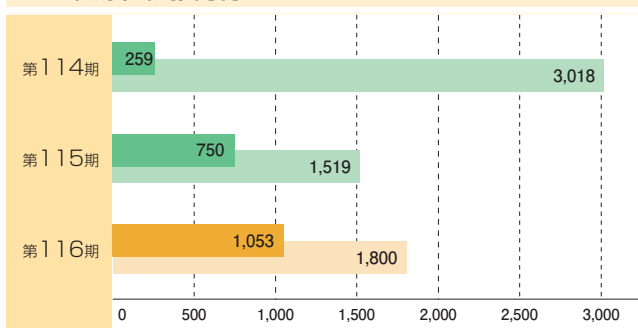
## ●経常利益

(単位：百万円)



## ●四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



# 第2四半期連結財務諸表

## ★第2四半期連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：百万円、未満切捨て)

科目	金額
資 産 の 部	
流動資産	9,987
固定資産	77,559
有形固定資産	67,564
無形固定資産	1,354
投資その他の資産	8,640
繰延資産	317
資産合計	87,865
負 債 の 部	
流動負債	27,468
固定負債	31,504
負債合計	58,972
純 資 産 の 部	
株主資本	22,874
資本金	10,555
資本剰余金	3,775
利益剰余金	10,356
自己株式	△ 1,813
その他の包括利益累計額	4,034
その他有価証券評価差額金	2,288
土地再評価差額金	1,845
退職給付に係る調整累計額	△ 99
少数株主持分	1,983
純資産合計	28,892
負債及び純資産合計	87,865

### ★第2四半期（累計期間）連結損益計算書

（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨て）

科 目	金 額
I.営業収益	26,523
II.営業原価	22,892
営業総利益	3,630
III.販売費及び一般管理費	1,344
営業利益	2,286
IV.営業外収益	91
V.営業外費用	491
経常利益	1,886
VI.特別利益	3
VII.特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	1,889
法人税等	692
少数株主損益調整前四半期純利益	1,197
少数株主利益	143
四半期純利益	1,053

### ★第2四半期（累計期間）連結キャッシュ・フロー計算書

（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨て）

科 目	金 額
I.営業活動によるキャッシュ・フロー	2,854
II.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 322
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,413
IV.現金及び現金同等物の増加額	1,118
V.現金及び現金同等物の期首残高	1,547
VI.現金及び現金同等物の四半期末残高	2,665

### ★セグメント情報

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨て）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	第2四半期(累計期間) 連結損益計算書 計上額 (注) 2
	物 流 関 連	食 品 関 連	情 報 関 連	不 動 産 関 連			
売 上 高							
外部顧客への売上高	10,199	13,426	1,003	1,893	26,523	-	26,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	303	-	100	13	417	△ 417	-
計	10,502	13,426	1,104	1,907	26,940	△ 417	26,523
セグメント利益	1,501	203	80	834	2,619	△ 333	2,286

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△299百万円、のれん償却額△39百万円及び未実現利益調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、第2四半期（累計期間）連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 食品本部のサイトをリニューアル

### こだわりのお米販売サイト『米（まい）すたいる 楽天市場店』オープン

食品本部は、9月下旬ホームページのサイトを一新しました。今まで以上に当社の事業内容をご理解頂くため、事業内容や安全安心への取り組み、取引先様との取り組み、産地交流についてを紹介しています。

従来から小学校の授業にも活用されている「お米が出来るまで」・「バーチャル精米工場」、ご家庭の皆様向けには「お米の炊き方と保存方法」等、スマートフォンやタブレットでも見やすいように作り直しております。

お米に関する役立つ情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

また、お米の通販サイト『米すたいる』は、従来自社サイト内で運営しておりましたが、より多くのお客様にご利用頂きたいとの思いから、10月17日インターネット通販楽天市場へ『米すたいる 楽天市場店』を開店致しました。さらにお得な商品を豊富に取り揃え、皆様のお越しをお待ちしております。

ヤマタネ食品本部は、これからも長年培ってきた豊富な経験を生かし、「お米のプロとして皆様の生活に貢献する」をコンセプトに多様な生活様式に合わせた様々なご提案をさせていただきます。お米を通して多くのお客様にご満足いただけるよう努力してまいります。

#### 《参照URL》

食品本部のサイト

<http://www.yamatane.co.jp/kome/>

米すたいる 楽天市場店のサイト

<http://www.rakuten.co.jp/yamatane/>

#### 《お電話でのお問い合わせはこちらへ》

食品本部 営業部 03-3820-9295



**米すたいる 楽天市場店 オープンのお知らせ**

10月17日（日）より、米すたいる 楽天市場店をオープン致しました。

今までは独自サイトとして米すたいるの運営を行ってまいりましたが、より多くのお客様に当店の商品を知らせてもらいたいと考え、この楽天市場にて開店をさせていただく運びとなりました。

米すたいる 楽天市場店では、長年培ってきた豊富な経験を生かし、「お米のプロとして皆様の生活に貢献する」をコンセプトに、皆様の多様な生活様式に合わせた様々なご提案をさせていただきます。

お米を通して、多くのお客様にご満足いただけるような活動を展開して参りますので、ご愛顧はご厚幸よりしくお願い申し上げます。

この部分を  
クリックしてください。



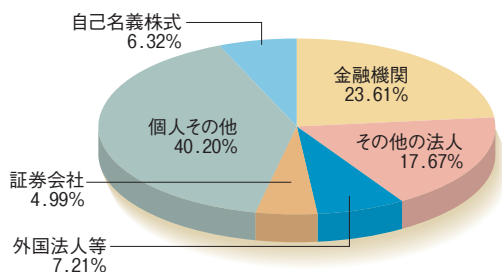
## 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

(1)発行可能株式総数	200,000,000株
(2)発行済株式総数	113,441,816株
(3)株主数	9,694名
(4)大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 千株	出資比率 %
株式会社三井住友銀行	5,176	4.9
東京海上日動火災保険株式会社	4,787	4.5
山崎元裕	4,057	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,830	3.6
SMB Cフレンド証券株式会社	3,000	2.8
清水建設株式会社	3,000	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,283	2.1
ヤマタネ従業員持株会	2,245	2.1
東京瓦斯株式会社	2,000	1.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,356	1.3

- (注) 1. 当社は自己株式7,173,179株を保有しております。なお、出資比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出してしております。  
 2. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。  
 3. 出資比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

## 所有者別株主分布状況 (平成26年9月30日現在)



## 従業員の状況 (平成26年9月30日現在)

当社	前期末比	連結	前期末比
321名	4名減	763名	8名増

## 役員 (平成26年11月30日現在)

取締役社長	山崎元裕
専務取締役	高川修治
常務取締役	水戸隆
常務取締役	角田達也
取締役	福田尚顕
取締役	鈴木康道
取締役	土屋修
社外取締役	齋藤彰一
常勤監査役	安斉正美
社外監査役	清水満昭
社外監査役	馬場義宣



## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人  
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続きおよびご照会について】  
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。  
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】  
株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元株式数 1,000株  
公告の方法 当社のホームページに掲載する。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。  
(<http://www.yamatane.co.jp/>)

上場証券取引所 東京証券取引所

## 株式会社ヤマタネ

〒135-8501

東京都江東区越中島1丁目2番21号

電話 東京 (03) 3820-1111 (代表)

ホームページアドレス <http://www.yamatane.co.jp/>